
統計メールニュース No.702(2014.12.19)

このメールは、配信登録された方に無料で送信しています。

【本日の公表データ】

■サービス産業動向調査(平成 25 年拡大調査結果(確報))

○サービス産業の全国の様況

平成 24 年の年間売上高は「運輸業,郵便業」が 61.5 兆円で最多。

○サービス産業の地域別の様況

15 道府県で「生活関連サービス業,娯楽業」の年間売上高が最多。

<http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm#kakudai>

■平成 23 年(2011 年)産業連関表(速報)

○平成 23 年の国内生産額は約 941 兆円で,前回(平成 17 年)に比べ 3.2%の減少。昭和 30 年の作成開始以降,初めての減少。

○国内生産額に占める中間投入額の割合は 49.4%で,前回の 48.0%に続き上昇。

○1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさは,「鉄鋼」が 2.80,「輸送機械」が 2.79 など製造業関連の部門で大きい。

http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/2011/io11sokuho.html

【お知らせ】

■「データサイエンス・オンライン講座」の開設

ー「社会人のためのデータサイエンス入門」の受講者募集開始ー

総務省統計局は,将来の経済成長を担う"データサイエンス"力の高い人材育成のための取組として,自らの学びをサポートするウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義「データサイエンス・オンライン講座」を開設します。

この講座の第 1 弾として,本日,「社会人のためのデータサイエンス入門」の受講者の募集を開始します。

講座の開講は平成 27 年 3 月 17 日の予定ですので,是非ご活用ください。

<http://gacco.org/stat-japan>

■平成 25 年住宅・土地統計調査で追加作成する統計表の募集

総務省統計局では,平成 25 年住宅・土地統計調査の調査結果の新たな統計ニーズに対応するため,追加作成する統計表を公募します。

○応募資格

どなたでも応募できます。

○募集期間

平成 26 年 12 月 19 日(金)~平成 27 年 3 月 13 日(金)

○今後の予定

統計表の決定:平成 27 年 5 月頃

集計結果の公表:平成 27 年 9 月頃

<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/tuika.htm>

=====
 調査へのご理解・ご協力をお願いします。
=====

配信先の変更・配信中止など

<http://www.stat.go.jp/info/mail/index.htm>

ご意見,ご感想,配信に関するお問合せなど

stat_m-news@soumu.go.jp

=====
このメールにお心当たりが無い方は,大変お手数ですが下記までご連絡ください。

総務省統計局統計情報システム課統計情報企画室

stat_m-news@soumu.go.jp